



## 2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

東

上場会社名	アクセルマーク株式会社		上場取引所		
コード番号	3624		URL	<a href="https://www.axelmark.co.jp/">https://www.axelmark.co.jp/</a>	
代表者(役職名)	代表取締役社長		(氏名)	松川 裕史	
問合せ先責任者(役職名)	取締役 管理本部長		(氏名)	村上 嘉浩	(TEL) 03-5354-3351
定時株主総会開催予定日	2025年12月23日		配当支払開始予定日	—	
有価証券報告書提出予定日	2025年12月23日				
決算補足説明資料作成の有無	有				
決算説明会開催の有無	有	(決算説明の動画配信を予定しております。)			(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年9月期	百万円 973	% —	百万円 △511	% —	百万円 △520	% —	百万円 △672	% —	百万円 △763	% —
2024年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2025年9月期	△780百万円(	—%)	2024年9月期	—	—)	—	—	—	—)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年9月期	円 銭 △49.58	円 銭 —	% △95.8	% △50.7	% △53.4
2024年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 △112百万円 2024年9月期 一百万円

(注) 2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期の対前期増減率並びに2024年9月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、2025年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年9月期	百万円 1,325	百万円 804	% 60.1	円 銭 40.87
2024年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年9月期 796百万円 2024年9月期 一百万円

(注) 2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年9月期	百万円 △466	百万円 △233	百万円 1,108	百万円 919
2024年9月期	—	—	—	—

(注) 2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		
通期	百万円 1,308	% 34.4	百万円 △486	% —	百万円 △501	% —	百万円 △502	% —

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) スパイラルセンス株式会社  
株式会社crafty アクセルメディカ株式会社 、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- |                      |          |             |          |             |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年9月期 | 19,494,600株 | 2024年9月期 | 10,646,300株 |
| ② 期末自己株式数            | 2025年9月期 | 33株         | 2024年9月期 | 33株         |
| ③ 期中平均株式数            | 2025年9月期 | 15,391,474株 | 2024年9月期 | 10,646,267株 |

2025年9月期	19,494,600株	2024年9月期	10,646,300株
2025年9月期	33株	2024年9月期	33株
2025年9月期	15,391,474株	2024年9月期	10,646,267株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

	( % 表示は対前期増減率 )									
	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	812	△48.7	△434	—	△437	—	△474	—	△755	—
2024年9月期	1,584	△26.1	△289	—	△305	—	△250	—	△388	—

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	△49.07	—	—	—
2024年9月期	△36.50	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭	
	百万円	1,289	百万円	844		467	42.91
2025年9月期					64.9		43.11
2024年9月期					49.6		

(参考) 自己資本

2025年9月期 836百万円

2024年9月期 458百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 繼続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2025年9月期より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしておりません。

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、海外経済の減速を受けた輸出の弱含みや、エネルギー・原材料価格の高止まり、通商政策や地政学リスクを巡る不透明感など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供しているインターネット広告関連分野においては、業種により広告需要が増している一方で、主要顧客である国内の電子書籍及びゲーム領域の業種では広告需要が減少する等、広告主の事業性ごとに需要変動が激しい状況が続いております。

また、2023年9月より参入したトレーディングカード市場においては、ユーザーの裾野が広く、かつての懐かしさから再び収集を開始するケースや子どもと一緒にカードゲームを楽しむケースなど、キダルト層（キッズ+アダルト）と呼ばれる購買力を有する大人の出現も要因となり、一般社団法人日本玩具協会によると、2024年度のカードゲーム・トレーディングカード市場規模は、前年比109.0%となる3,024億円に拡大しております。今後も、中古市場の活性化や、ファン層の拡大などを背景に、当該市場は引き続き拡大基調で推移しており、成長が見込まれております。

このような環境の下、当社グループでは、事業全体を早期に高利益率の事業構造に転換するため、「トレカ事業の拡大」及び「ヘルスケア事業の拡大」を成長戦略として掲げて事業を推進しております。当社は、成長戦略を早期に軌道に乗せることを目的して、2025年10月30日付発表「第三者割当による第31回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第32回新株予約権の発行並びに第23回新株予約権及び第30回新株予約権の行使価額の調整に関するお知らせ」記載のとおり、Cantor Fitzgerald Europeに対して第31回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第32回新株予約権の発行を決議いたしました。また、同日付発表「暗号資産を活用した二軸型トレジャリー戦略の導入に関するお知らせ」記載のとおり、財務戦略の多様化及び事業展開を目的として、暗号資産を活用したトレジャリー運用を開始することを併せて決定いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高973,566千円、営業損失520,283千円、経常損失672,303千円、親会社株主に帰属する当期純損失763,131千円、EBITDAは511,430千円の赤字となりました。

（※）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （広告事業）

広告事業の売上高は637,000千円、セグメント損失は125,711千円となりました。

主要顧客である国内の電子書籍及びゲーム領域の業種では依然として広告需要の低迷が続いております。当社グループでは、既存リソースの再配分や事業体制の見直し、運用コストの最適化を進めるとともに、従来のデジタル領域中心の広告事業から、より利益率が高いビジネスモデルへの事業構造の転換を引き続き推進しております。

今後は、成長戦略として掲げているトレカ事業及びヘルスケア事業との連携による総合的なマーケティング支援ビジネスを展開することで、持続的かつ安定した収益基盤の構築を目指してまいります。

#### （トレカ事業）

トレカ事業の売上高は301,238千円、セグメント損失は159,555千円となりました。

当社グループは、2025年3月にトレカ1号店となる「carderia池袋店」をオープンいたしました。同店舗は、トレーディングカード市場の拡大を支えるキダルト層をターゲットにしたコンセプトのもと、幅広いユーザーが気軽に立ち寄れる店舗を実現しております。現在、各種タイトルの公式認定大会を開催するなど、トレーディングカード文化の浸透とコミュニティの形成にも貢献しております。

また、業界有数のECオリパサービスブランド「アイリストレカ」を運営する株式会社craftyを完全子会社とすることにより、オリパサイトの垂直立ち上げを実現しております。同様にスパイラルセンス株式会社を完全子会社とすることにより、当社グループにおける各種開発業務を一手に担う中核的な役割として、開発機能を強化しております。今後も、オンライン展開及びオンライン展開の双方を注力領域として、顧客接点の拡大による事業シナジーの最大化を図ってまいります。

#### （その他事業）

その他事業の売上高は35,326千円、セグメント損失は71,117千円となりました。

当社グループのヘルスケア事業では、引き続き、Ascella Biosystems, Inc. が開発する感染症検査技術「AscellaOne」を活用した感染症プラットフォームの早期実用化及び事業展開に向けて事業推進しております。今後より柔軟かつ迅速な事業展開を実現するため、ヘルスケア領域を推進する事業会社として完全子会社のアクセルメディカ株式会社を設立し、必要な資格取得を含めた事業基盤の整備を完了しております。

そのような状況のなか、2025年10月30日付発表「新たな事業（ビューティー＆ウェルネス事業）の開始に関するお知らせ」記載のとおり、当社は従来の「病気を発見・治療」を主眼とするヘルスケア事業を基盤に、新たにビューティー＆ウェルネス事業を立ち上げました。今後、ECコスメを中心とするアウタービューティ領域及び韓国トレンドサプリメントを取り扱う事業会社への出資を中心とするインナービューティ領域の双方で、事業を進めてまいります。

IoT事業にて取り扱っていた積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」につきまして、事業構造の転換および経営資源の効率化・集中を図るため、2025年9月16日付で会社分割（吸収分割）の方法により当該サービスを譲渡いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、1,325,631千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金919,150千円、売掛金65,772千円、商品及び製品48,244千円、前払費用33,739千円であります。

固定資産合計は231,800千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産19,047千円、無形固定資産71,923千円、投資その他の資産合計140,829千円であります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、520,918千円となりました。その主な内訳は、買掛金38,748千円、未払金43,400千円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債356,646千円であります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、804,712千円となりました。その主な内訳は、資本金627,348千円、資本剰余金1,452,044千円、利益剰余金がマイナス1,285,924千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、919,150千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、466,595千円となりました。

これは主に、貸倒引当金繰入額83,732千円の計上、売上債権の減少32,467千円、暗号資産の減少29,362千円、持分法による投資損益112,608千円の計上等があったものの、税引前当期純損失766,630千円の計上、仕入債務の減少25,649千円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、233,739千円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出50,000千円、敷金保証金の差入による支出47,289千円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出119,586千円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果得られた資金は、1,108,555千円となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,120,953千円等があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、成長が期待できるトレカ事業およびヘルスケア分野を基盤としたビューティー＆ウェルネス事業を新たな事業の柱として育成し、事業全体を高利益率の事業構造へ転換していくことを成長戦略としております。また、今後、より高い成長性の実現と企業価値の向上を目的として、暗号資産を活用した財務戦略を推進してまいります。これらの成長戦略と財務戦略を連動させることにより、当社グループ全体の企業価値向上を実現してまいります。

### 2026年9月期通期連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

売上高	1,308百万円
営業利益	△486百万円
経常利益	△501百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△502百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、当連結会計年度においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2025年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	919,150
売掛金	65,772
商品及び製品	48,244
貯蔵品	26
前払費用	33,739
未収入金	638
短期貸付金	3,819
その他	22,630
貸倒引当金	△190
流動資産合計	1,093,831
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	14,932
工具、器具及び備品（純額）	4,114
有形固定資産合計	19,047
無形固定資産	
のれん	62,814
ソフトウェア仮勘定	9,108
無形固定資産合計	71,923
投資その他の資産	
投資有価証券	84,865
長期貸付金	26,470
破産更生債権等	13,941
長期前払費用	2,805
敷金及び保証金	113,648
繰延税金資産	12,097
その他	3,068
貸倒引当金	△116,067
投資その他の資産合計	140,829
固定資産合計	231,800
資産合計	1,325,631

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2025年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	38,748
未払金	43,400
未払費用	23,798
未払法人税等	19,448
前受金	6,783
預り金	8,658
賞与引当金	126
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	356,646
その他	1,913
流動負債合計	499,523
固定負債	
長期借入金	19,858
繰延税金負債	1,537
固定負債合計	21,395
負債合計	520,918
純資産の部	
株主資本	
資本金	627,348
資本剰余金	
資本準備金	1,137,344
その他資本剰余金	314,699
資本剰余金合計	1,452,044
利益剰余金	△1,285,924
自己株式	△25
株主資本合計	793,443
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,340
その他の包括利益累計額合計	3,340
新株予約権	7,929
純資産合計	804,712
負債純資産合計	1,325,631

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 2024年10月1日  
 至 2025年9月30日)

売上高	973, 566
売上原価	868, 785
売上総利益	104, 780
販売費及び一般管理費	625, 064
営業損失 (△)	△520, 283
営業外収益	
受取利息	3, 039
暗号資産売却益	9, 228
その他	2, 774
営業外収益合計	15, 042
営業外費用	
支払利息	101
投資事業組合運用損	3, 203
新株予約権発行費	13, 782
新株発行費	5, 846
契約解約損	27, 584
持分法による投資損失	112, 608
その他	3, 935
営業外費用合計	167, 062
経常損失 (△)	△672, 303
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6, 754
新株予約権戻入益	1, 055
事業譲渡益	1, 000
特別利益合計	8, 810
特別損失	
商品評価損	19, 403
貸倒引当金繰入額	83, 732
特別損失合計	103, 136
税金等調整前当期純損失 (△)	△766, 630
法人税、住民税及び事業税	2, 441
法人税等調整額	△5, 939
法人税等合計	△3, 498
当期純損失 (△)	△763, 131
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△763, 131

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 2024年10月1日  
 至 2025年9月30日)

当期純損失（△）	△763,131
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	385
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,730
その他の包括利益合計	△17,345
包括利益	△780,476
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△780,476
非支配株主に係る包括利益	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,145	885,841	△490,989	△25	455,972
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△763,131		△763,131
新株の発行	566,203	566,203			1,132,406
連結範囲の変動			△1,101		△1,101
持分法の適用範囲の変動			△30,701		△30,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	566,203	566,203	△794,934	-	337,471
当期末残高	627,348	1,452,044	△1,285,924	△25	793,443

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他包括利益累計額合計		
当期首残高	2,954	2,954	8,185	467,112
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△763,131
新株の発行				1,132,406
連結範囲の変動				△1,101
持分法の適用範囲の変動				△30,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	385	385	△256	128
当期変動額合計	385	385	△256	337,600
当期末残高	3,340	3,340	7,929	804,712

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 2024年10月1日  
 至 2025年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（△）	△766,630
減価償却費	2,994
のれん償却額	5,647
貸倒引当金繰入額	83,732
賞与引当金の増減額（△は減少）	23
新株予約権戻入益	△1,055
受取利息及び受取配当金	△3,041
持分法による投資損益（△は益）	112,608
支払利息	101
商品評価損	19,403
新株発行費	5,846
契約解約損	27,584
新株予約権発行費	13,782
貸倒引当金戻入額	△6,754
投資事業組合運用損益（△は益）	3,203
事業譲渡損益（△は益）	△1,000
前払費用の増減額（△は増加）	△16,131
暗号資産売却益	△9,228
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△4,626
売上債権の増減額（△は増加）	32,467
棚卸資産の増減額（△は増加）	19,056
暗号資産の増減額（△は増加）	29,362
仕入債務の増減額（△は減少）	△25,649
未収入金の増減額（△は増加）	21,214
未払金の増減額（△は減少）	14,956
未収消費税等の増減額（△は増加）	△2,089
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	16,970
預け金の増減額（△は増加）	△10,350
その他	△3,396
小計	△441,000
利息及び配当金の受取額	3,041
利息の支払額	△101
契約解約による支出額	△27,584
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,870
無形固定資産の取得による支出	△4,549
投資有価証券の取得による支出	△50,000
長期貸付金の回収による収入	6,600
敷金保証金の差入による支出	△47,289
敷金保証金の返還による収入	3,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△119,586
貸付けによる支出	△3,419
事業譲渡による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,739

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 2024年10月 1日  
 至 2025年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,500
長期借入金の返済による支出	△1,521
新株予約権の発行による収入	6,404
新株予約権の発行による支出	△13,782
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,120,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,555
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	408,220
現金及び現金同等物の期首残高	510,929
現金及び現金同等物の期末残高	919,150

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、当連結会計年度においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、以下の対応策に取り組んでまいります。

#### 1. 利益確保の体制の強化

各取引について精査を行い、継続的に売上原価の低減を図り、利益率の向上に取り組んでまいります。また、隨時販売費及び一般管理費の見直しを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益の確保に努めてまいります。

#### 2. 資金調達

当社は、後述の「注記事項（重要な後発事象）（第三者割当による第31回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第32回新株予約権の発行並びに第23回新株予約権及び第30回新株予約権の行使価額の調整）」に記載のとおり、2025年10月30日付でCantor Fitzgerald Europeに対して第31回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第32回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行をすることを決議いたしました。今後、本新株予約権が行使された場合には、総額1,446百万円を調達できる見込みであります。

なお、調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額と、全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出（第31回新株予約権（行使価額修正条項付）については、当初行使価額に基づき行使されたと仮定して算出）された行使価額の合計額です。本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合又は当社が本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少いたします。

#### 3. 収益構造の改善

当社グループは、トレカ事業およびヘルスケア分野を基盤としたビューティー＆ウェルネス事業を新たな事業の柱として育成し、事業全体を高利益率の事業構造へ転換していくことを成長戦略としております。

トレカ事業においては、旗艦店の更なる事業拡大に加え、完全子会社化した株式会社craftyおよびスパイラルセンス株式会社とのシナジーを創出し、実店舗、EC、開発機能を一体化した体制を構築することで、事業基盤の強化を進めてまいります。

また、ビューティー＆ウェルネス事業においては、化粧品自社ブランドの立ち上げや、韓国のトレンドサプリメントを取り扱う事業会社への戦略的出資などを通じ、これまで推進してきた「病気を発見・治療」を主眼とするヘルスケア事業を基盤に、新たな成長分野である「ビューティー＆ウェルネス」分野の収益拡大を図ってまいります。

さらに、M&Aおよび資本業務提携を含めた戦略的な拡大を通じて、事業ポートフォリオの多角化と競争力の強化を進め、グループ全体として持続的な収益構造の改善と企業価値の向上を実現してまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上にあり、効果を十分に得ることができない可能性も想定されること、また、新株予約権の行使による資金調達は未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

#### 1. 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であったアクセルメディア株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2025年4月25日付でスパイラルセンス株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2025年2月5日付で株式会社craftyの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、Ascella Biosystems, Inc. およびAscella Bio JAPAN 株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

## (会計方針の変更)

## (法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）及び「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。）を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下「法人税等」といいます。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメント構成し、「広告事業」、「トレカ事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりであります。

事業区分	事業の概要
広告事業	・インターネット広告の企画・制作・運営等 ・システム等の受託開発、運用保守等
トレカ事業	・トレーディングカードの販売等
その他事業	・IoTヘルスケア領域における企画・開発・販売・運用等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	広告事業	トレカ事業	その他	計			
売上高							
外部顧客への売上高	637,000	301,238	35,326	937,566	973,566	-	973,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	637,000	301,238	35,326	937,566	973,566	-	973,566
セグメント損失(△)	△125,711	△159,555	△71,117	△356,385	△356,385	△163,898	△520,283
その他の項目							
減価償却費	228	1,683	-	1,911	1,911	-	1,911
のれん償却額	1,198	4,448	-	5,647	5,647	-	5,647

- (注) 1. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
2. セグメント損失（△）の調整額△163,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エイチ・エム・ワイ	120,247	トレカ事業
C TW株式会社	113,701	広告事業
株式会社フロンティッジ	110,894	広告事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	広告事業	トレカ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,198	4,448	—	—	5,647
当期末残高	22,780	40,033	—	—	62,814

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり純資産額	40.87円
1 株当たり当期純損失 (△)	△49.58円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 2. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり当期純損失 (△)	
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△763,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△763,131
普通株式の期中平均株式数(株)	15,391,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかつた潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

(第三者割当による第31回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第32回新株予約権の発行並びに第23回新株予約権及び第30回新株予約権の行使価額の調整）

当社は、2025年10月30日付の取締役会において、Cantor Fitzgerald Europeを割当予定先とする第31回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「本修正型新株予約権」といいます。）の発行及び第32回新株予約権（以下「本固定型新株予約権」とい）、本修正型新株予約権と総称して「本新株予約権」といいます。）の発行を行うこと（以下「本第三者割当」といいます。）を決議いたしました。

また、これに伴い、第23回新株予約権及び第30回新株予約権の行使価額が調整されることになりました。

## I. 本第三者割当

## 1. 本修正型新株予約権の発行の概要

①	割当日	2025年11月19日
②	新株予約権の総数	129,350個（新株予約権1個につき100株）
③	発行価額	総額12,288,250円（新株予約権1個につき95円）
④	当該発行による潜在株式数	12,935,000株（本新株予約権1個につき100株） 本修正型新株予約権の上限行使価額はありません。 下限行使価額は54.0円であり、下限行使価額においても潜在株式数は変動しません。
⑤	調達資金の額	総額1,279,918,250円（差引手取概算額1,265,918,250円）（注）
⑥	行使価額	当初行使価額は98円とします。 2025年11月21日以降、本修正型新株予約権の各行使請求の通知が行われた日（以下「新株予約権修正日」といいます。）の属する週の前週の最終取引日（以下「修正基準日」といいます。）の東証終値の90%に相当する金額の0.1円未満の端数を切り上げた金額（以下「新株予約権修正日価額」といいます。）が、当該新株予約権修正日の直前に有効な行使価額を0.1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該新株予約権修正日に、当該新株予約権修正日価額に修正されます（修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」といいます。）。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額である54.0円を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。上限行使価額はありません。
⑦	募集又は割当て方法（割当予定先）	Cantor Fitzgerald Europeに対して第三者割当の方法によって割り当てます。
⑧	本新株予約権の行使期間	2025年11月20日から2028年11月19日までの期間

⑨	譲渡制限及び 行使数量制限の内容	<p>当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権買取契約を締結する予定です。</p> <p>当社は、東証の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定めに基づき、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限する措置を講じるため、本新株予約権買取契約において、本修正型新株予約権につき、以下の行使数量制限が定められる予定です。</p> <p>当社は所定の適用除外の場合を除き、本修正型新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が、2025年11月19日における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合における当該10%を超える部分に係る本修正型新株予約権の行使（以下「本修正型新株予約権制限超過行使」といいます。）を割当予定先に行わせません。</p> <p>割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、本修正型新株予約権制限超過行使を行うことができません。</p> <p>また、割当予定先は、本修正型新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ、当該行使が本修正型新株予約権制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行います。</p> <p>割当予定先は、本修正型新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、①当社との間で本修正型新株予約権制限超過行使に係る内容を約束させ、また、②譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合に当該第三者をして当社との間で同様の内容を合意させることを約束させるものとします。</p>
⑩	その他	<p>当社は、本新株予約権買取契約において、以下の内容等について合意する予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社による本修正型新株予約権の行使の停止及び停止解除</li> <li>・ 当社による本修正型新株予約権の買戻</li> <li>・ 当社が、東証の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項から第5項までの定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、本新株予約権の行使制限措置を講じること。なお、本新株予約権買取契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められており、また譲渡された場合でも、上記の割当予定先の権利義務は、譲受人に引き継がれる旨が規定されています。</li> <li>・ 割当予定先への優先交渉権の付与</li> </ul>

(注) 調達資金の額は、本修正型新株予約権の発行価額の総額と、当初行使価額に基づき全ての本修正型新株予約権が行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額です。本修正型新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本修正型新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

## 2. 本固定型新株予約権の発行の概要

①	割当日	2025年11月19日
②	新株予約権の総数	16,930個 (新株予約権1個につき100株)
③	発行価額	総額16,930円 (新株予約権1個につき1円)
④	当該発行による潜在株式数	1,693,000株 (本新株予約権1個につき100株)
⑤	調達資金の額	総額165,930,930円 (差引手取概算額157,780,930円) (注)
⑥	行使価額	98円
⑦	募集又は割当て方法 (割当予定先)	Cantor Fitzgerald Europeに対して第三者割当の方法によって割り当てます。
⑧	本新株予約権の行使期間	2025年11月20日から2028年11月19日までの期間
⑨	その他	当社は、本新株予約権買取契約において、以下の内容等について合意する予定です。 ・当社による本固定型新株予約権の行使の停止及び停止解除 ・当社による本固定型新株予約権の買戻 ・本固定型新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要であり、また譲渡された場合でも、上記の割当予定先の権利義務は、譲受人に引き継がれる旨 ・割当予定先への優先交渉権の付与

(注) 調達資金の額は、本固定型新株予約権の発行価額の総額と、全ての本固定型新株予約権が行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額です。本固定型新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本固定型新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

## II. 第23回新株予約権及び第30回新株予約権の行使価額の調整

## 1. 第23回新株予約権の行使価額の調整

銘柄	転換価額	
	調整前	調整後
アクセルマーク株式会社 第23回新株予約権	277.9円	264.2円

## 2. 第30回新株予約権の行使価額の調整

銘柄	行使価額	
	調整前	調整後
アクセルマーク株式会社 第30回新株予約権	117円	111.2円

## 3. 適用日

2025年11月20日以降

## 4. 調整事由

2025年10月30日付の取締役会において発行を決議した本新株予約権の払込金額が第23回新株予約権の発行要項第13項第(2)号②及び第30回新株予約権の発行要項第12項第(3)号②に定める時価を下回るため、第23回新株予約権及び第30回新株予約権の行使価額を調整するものであります。

(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の線上償還)

当社は、2021年4月28日に株式会社ウィズ・パートナーズが業務執行組合員を務めるウィズ AIoT エボリューション ファンド投資事業有限責任組合およびTHEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合（以下「本社債保有者」といいます。）を割当先として発行いたしました第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」といいます。）について、下記のとおり、残存する本社債の全部を繰上償還いたしました。

## 本社債繰上償還の内容

①	社債の銘柄	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債
②	繰上償還日	2025年10月31日
③	繰上償還社債数	16個
④	繰上償還金額	392,311,040円（各社債の額面100円につき金110円）
⑤	繰上償還の理由	本社債の発行要項第16項第(4)号に基づく本社債保有者からの繰上償還請求の事前通知を受領したため協議し、合意書を締結いたしました。
⑥	償還資金	手持資金